

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土の長期展望			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課			田中 徹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第3条 国土利用計画法第2条			関係する 計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の新しい動きとして、人生100年時代、政府による働き方改革の推進、AI・IoT等の技術革新、人手不足や事業承継に係る課題の顕在化、インバウンドの急増、頻発する水害、土砂災害など、国土構造・地域構造の変革に大きな影響をもたらす新たな事象が生まれているところ。2050年までの国土の姿を分かりやすく描き出し、将来の国土に関する課題の整理を行い、その解決方策の検討を行うために、国土の長期展望を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土の基礎的な条件について新しいデータの構築や、本格的な人口減少、異次元の高齢化時代を見据えた産業・経済・物流人流など、対流促進型国土に関する展望、大きな社会変革が起こる可能性のあるものに関する非定量的な展望(例えば、自動運転が普及した場合の国土構造の変化等)を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	60			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	60				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	0	54	「新しい日本のための優先課題推進枠」20						
	職員旅費	0	2							
	委員等旅費	0	3							
	諸謝金	0	1							
	計	-	60							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度	
	国土形成計画に関する長期的な議論を行う有識者会議等で、本事業による調査を毎年度活用する。(調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。)	有識者会議等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	100	100	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成31年度開催予定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件数	-	-	-	-			
		当初見込み	件数	-	-	-	-	6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たり コスト								
		計算式	/							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-	-				
		目標値		-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績										
目標値													
達成度		%											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績											
		目標値											
達成度		%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢を踏まえた事業を実施している。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本格的な人口減少、異次元の高齢化等が我が国の国土構造等にどう影響をもたらすかを長期展望することにより、国の国土施策に反映させるため、国として積極的にこれを推進する事業である。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本格的な人口減少、異次元の高齢化等が我が国の国土構造等にどう影響をもたらすかを長期展望することにより、国の国土施策に反映させるため、国として積極的にこれを推進する事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。																				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																				
	<input type="checkbox"/> 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) <input type="checkbox"/> 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) <input type="checkbox"/> その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果																				
	改善の方向性																				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

国土の将来像を分かりやすく描き出すことにより、国土政策はもとより、関係省庁や地方公共団体の政策立案や民間団体の各種取組、国民の合意形成に資するものとなるよう、効率的・効果的な実施に努めるべき。

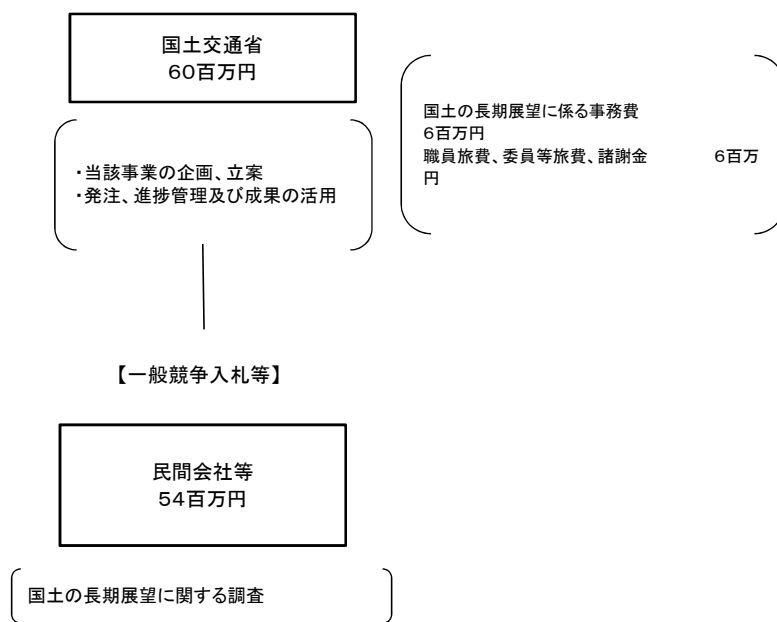
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている)

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			坂 勝浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	条件不利地域(中山間地域や過疎・限界集落等)における共通の課題である土地利用、地域公共交通、防災・減災等に関する有識者や事業者等は少なく、地域に点在しているが、地域の活力を向上させるために、基礎的なデータ分析等を活用しながら地域活性化のための戦略策定に寄与し、また様々な国土政策に係る課題解決へのアプローチを可能とする。併せて、地理空間情報を提供するデータベースとして国土数値情報がさらに広く社会で活用されることにより、地理情報システム(GIS)データを活かした新たなサービス・産業等の展開が促進され、地理空間情報活用推進基本法や政府のオープンデータ戦略等の推進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	条件不利地域における地域の活力を向上させるため、複数地域における共通課題のテーマ(土地利用のあり方、地域公共交通の維持、地域の担い手確保等)を設定し、公募によりパイロット地区を選定し、大学・研究機関等と国・自治体の行政機関のメンバーによる国土数値情報を活用した検討会議を開催する。この検討会議が中心となって国土数値情報を活用したデータ分析を進めることにより、産学官の異分野・異なる地域の対流が進み、条件不利地域の地域活性化に係る将来ビジョンや戦略策定及びその実現に寄与するとともに、国土数値情報の活用の幅がさらに拡大され、地理空間情報活用推進基本法や政府のオープンデータ戦略等の推進に繋がる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	11			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	11			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費		10	「新しい日本のための優先課題推進枠」11						
	職員旅費		1							
	計	-	11							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	H33年度には国土数値情報のダウンロード件数を121万件程度とする	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	件	114	114	117	-	-	
			目標値	件	106	114	117	-	121	
			達成度	%	108	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	国土政策に係る課題解決のための検討案の選定数を毎年度4件程度選定する	活動実績	件	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	契約金額/国土政策に係る課題解決のための検討案の選定件数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-			
		計算式	百万円/万件	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		地方で開催されるイベント等での報告会への参加人数	実績値	人	-	-	-	-	-
	目標値		人	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地方で開催されるイベント等での報告会で、地域の将来ビジョンや戦略等の意見交換が充実することにより、地域の活力向上や様々な国土政策に係る課題解決への一助として期待できる。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	条件不利地域における土地利用や地域交通確保等は、各地域共通の喫緊の課題であり社会ニーズが高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小規模自治体では、国土数値情報を使いこなす人材が少ないが、条件不利地域では企業参画も少ないため、国が中心となって検討することで、地域間の連携が図られる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最小限の国費で共通課題に悩む地域間を連携させ、国土数値情報を活用した分析を促すことにより、各地域の対流が進み、波及効果が得られる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

パイロット地区の選定及び当該地域における国土数値情報を活用した課題解決に向けた検討にあたっては、他地域への横展開が可能なものとなるよう留意するとともに、各地域における国土数値情報の活用に対する需要喚起につながるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ()						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

10.4百万円

事業に係る事務費
職員旅費 0.6百万円

本業務の企画・立案、進捗管理・指導、産学官における推進体制の構築・調整



【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業等 10.4百万円

国土政策に係る課題解決のための検討案の
公募・選定、報告会等の開催、管理運営業務



【公募・助成】

B.大学・地方公共団体等(4ユニット程度) 8百万円

各検討案に対する地域の将来ビジョンや総合戦略の策定等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			坂 勝浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AI時代に対応した人材育成が求められる中、データに基づいて社会の様々な問題を理解・分析する上で有力な手段となる地理空間情報を利活用するスキルを身につける必要があるため、地理空間情報の活用に関する教育プログラムや教材を開発・提供することで、地理空間情報活用スキルを用いて問題を解決する能力を有する人材の育成をする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理空間情報を活用して様々な問題を理解・分析できる人材を育成する上で有用なプログラム・教材等を検討・作成する。具体的には、ICTを使用した地理教育において利用可能な教材・事例集の作成や、教員を対象としたセミナーや模擬授業のプログラムを作成する。その上で、次年度にパイロット事業を開始し、全国に普及・展開させ、現場で得られた知見をフィードバックさせて、より実践的なプログラムを構築する。作成した教材・事例集やセミナー、模擬授業等については、インターネットによる配信も行い、広く利用可能なものとする。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	8			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	8			
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費		7	「新しい日本のための優先課題推進枠」8						
	職員旅費		1							
	計	-	8							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	毎年度、作成したカリキュラム(コンテンツ)等を活用した研修会等への参加人数を150人程度とする。	作成したカリキュラム(コンテンツ)等を活用した研修会等への参加人数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	150	150	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	必要なスキルを身につけるためのカリキュラム(コンテンツ)等を作成した件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	契約金額/作成したカリキュラム(コンテンツ)等の件数	単位当たりコスト	円/件	-	-	-	-			
計算式		百万円/万件		-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度 35 年度
		作成したカリキュラム(コンテンツ)等を活用した研修会の開催回数	実績値	件	-	-	-	-	-
	目標値		件	-	-	-	3	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地理情報(国土情報)に関わる各種データを活用した国土政策に関するカリキュラム(コンテンツ)等を充実させ、作成したカリキュラム(コンテンツ)等を用いた研修会の開催回数が増えることにより、地理空間情報を活用して様々な問題を理解・分析できる人材育成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少にあって、サステナブルな地域を担う人材育成は、全国的にニーズの高い喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	データ分析と地域資源磨き上げを兼ね備えた人材育成は、小さな自治体では難しく民間参画も期待できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業でサステナブルな地域を担う人材育成が進むことにより、青少年が「国土・地域の将来像」を考える機会が増大し、国土政策の普及浸透と国民の地理空間情報リテラシー
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業の執行にあたっては、文部科学省等関係省庁との連携を十分図るとともに、より効率的・効果的に成果を上げることができるようICT等の活用に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ()						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

7.3百万

〔事業に係る事務費
職員旅費 0.7百万〕

〔本業務の企画・立案、進捗管理・指導〕



【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業等

7.3百万

〔製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

